

- (4) 雇用に先行して動くと考えられる指標についてみると、所定外労働時間（事業所規模5人以上、季節調整済指数、確報）は、製造業では10月に前月比0.7%増となった後、11月は同1.2%増、調査産業計では10月に前月比0.1%増となった後、11月は同1.2%減となった。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（12月調査）によると、雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、全産業では-10%ポイント（9月調査より1%ポイント低下）となっている（第14図）。

厚生労働省「労働経済動向調査」によると、2007年7～9月期に雇用調整を実施した事業所割合は11%となり2007年4～6月期に比べて2%ポイント低下した（第15図）。また、2007年10～12月期に実施予定の事業所割合は11%、2008年1～3月期に実施予定の事業所割合は10%となっている。

#### 4 賃金・労働時間

- (1) 11月の現金給与総額（事業所規模5人以上、産業計、確報、以下同じ）は290,302円で、前年同月比0.1%増となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.7%増、パートタイム労働者は同0.6%増となった。

内訳をみると、所定内給与は前年同月比0.2%増（一般労働者同0.7%増、パートタイム労働者同0.4%増）となったほか、所定外給与は同0.4%増、特別給与は同2.2%減となった（第16図）。

また、きまって支給する給与は前年同月比0.2%増（一般労働者同0.8%増、パートタイム労働者は同0.4%増）となった。

- (2) 11月の総実労働時間（事業所規模5人以上、産業計、確報、以下同じ）は156.0時間で、前年同月比1.4%増となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比2.3%増、パートタイム労働者は同1.4%減となった。

内訳をみると、所定内労働時間は144.7時間で前年同月比1.7%増（一般労働者同2.4%増、パートタイム労働者同1.2%減）、所定外労働時間は11.3時間で前年同月比0.2%減（一般労働者同1.2%増、パートタイム労働者同6.3%減）となった。なお、月間出勤日数は20.1日で前年同月差0.3日増となった。

11月の製造業の所定外労働時間（確報）は17.5時間で、前年同月比0.1%増となった。規模別にみると、500人以上規模で前年同月比2.9%増、100～499人規模で同0.9%増、30～99人規模で同5.8%増、5～29人規模で同11.2%減となった（第17図）。